



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月14日

上場会社名 ミアヘルサ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7688 URL <https://www.merhalsa.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-2421
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,686	3.4	352	61.7	337	52.4	435	28.3
2019年3月期	16,134	△1.7	217	△42.6	221	△40.7	339	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	222.42	216.09	22.4	3.9	2.1
2019年3月期	175.14	—	28.3	2.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 1. 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算定しておりません。

2. 2019年8月29日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2020年3月期	8,848	—	2,515	—	28.4	1,026.27
2019年3月期	8,256	—	1,370	—	16.6	706.16

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,514百万円 2019年3月期 1,369百万円

(注) 2019年8月29日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	545	△535	132	1,330
2019年3月期	△95	△206	92	1,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00	—	14.4	—

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,173	2.9	252	△28.2	255	△24.3	425	△2.4	173.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	2,450,600 株	2019年3月期	1,940,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	— 株	2019年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,959,811 株	2019年3月期	1,940,000 株

(注) 2019年8月29日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2.
(1) 当期の経営成績の概況	2.
(2) 当期の財政状態の概況	4.
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4.
(4) 今後の見通し	5.
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5.
3. 財務諸表及び主な注記	6.
(1) 貸借対照表	6.
(2) 損益計算書	8.
(3) 株主資本等変動計算書	9.
(4) キャッシュ・フロー計算書	11.
(5) 財務諸表に関する注記事項	13.
(継続企業の前提に関する注記)	13.
(セグメント情報等)	13.
(持分法損益等)	14.
(1株当たり情報)	15.
(重要な後発事象)	15.

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の当社の事業において、経済状況の変化としては2019年10月に実施された薬価改定や消費税の増税の実施がありました。また、第4四半期からは新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大の影響により、経済、経営環境が厳しい状況となる中で、当社では各事業に課せられた社会的意義を全うしながら、患者様、ご利用者様および社員の安心安全を守るために社内連絡体制の見直しと強化、感染防止策の徹底を敢行し、全社一丸となって事業活動の継続に尽力してまいりました。

2020年2月25日の厚生労働省発表の「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を受け、当社では翌26日に取締役会指示のもと社内に「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、本部の体制と対処方法の原則の周知を行いました。

それを受け、各事業部では同日に対策を打出し、店舗、事業所、保育園等への周知徹底を行ってまいりました。医薬事業では薬局業務継続計画(新型インフルエンザ等編)を新型コロナウイルス対応版として発動、および厚生労働省発表の「新型コロナウイルス感染症患者の増加に際しての電話や情報通信機器を用いた診療や処方箋の取扱いについて」に従い、感染症の予防と拡大防止に努めてまいりました。また、介護事業では感染症予防マニュアルの発動および厚生労働省老健局発表の「介護保険最新情報」を参考に職員に感染予防対応の通達と徹底を行い、ご利用者様、入居者様、ご家族様に対して対応策の徹底への協力をお願いする手紙の配付などを行ってまいりました。そして、保育事業では厚生労働省が発表した「保育所等における新型コロナウイルス対応関連情報」および自治体からの指示・通達を基本とし、当社の感染症対策を各園に通達して対応してまいりました。

この結果、売上高16,686百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益352百万円(前年同期比61.7%増)、経常利益337百万円(前年同期比52.4%増)、当期純利益435百万円(同28.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬事業

当事業年度において、2店舗開設、2店舗閉店いたしました。

医薬事業を取り巻く環境は、薬価改定や2%の消費税増税等の影響で事業環境が更に厳しくなる状況の中、当社では引き続き「かかりつけ薬剤師」「かかりつけ薬局」の機能の強化により、地域から信頼される薬局であること、また「在宅業務」など人と人をつなぐサービスの推進により、その収益確保に取り組んでまいりました。

処方箋枚数については、医療モールを中心とする新店の処方箋枚数が伸びたものの、当社が多く展開している総合病院前の調剤薬局では、大病院に集中している患者様を地域のクリニックへ紹介する「逆紹介」の影響により、枚数は減少いたしました。

処方箋単価については、抗HIV薬、抗がん剤や希少疾患薬等の高額薬品の処方の増加に加え、患者様のニーズに応える「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実および後発医薬品調剤体制加算の取得店舗数を着実に伸ばしたこと等により、単価は順調に上昇いたしました。

この結果、売上高は、9,417百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は、623百万円(前年同期比17.2%増)と増収・増益となりました。

なお、当事業年度末における調剤薬局店舗数は、40店舗(前事業年度末比±0店舗)となりました。

②介護事業

当事業年度では、居宅介護支援事業所1カ所、福祉用具・販売事業所1ヶ所を閉鎖いたしました。

介護事業を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進行を背景に、介護サービスに対する需要は増加と共に、利用者の介護ニーズの多様化が見られます。このため、当社では求められる介護サービスの提供とその質の向上を図るべく、人材の適正配置と教育・研修の充実による介護人材の育成・強化を図るとともに、介護人材の定着率の向上に努めてまいりました。これにより通所介護を中心に有資格者の手厚い配置が可能となり、加算の追加算定等による売上の増加に繋がりました。また、ドミナント展開している事業所では利用者のニーズに合せたサービス展開と、サービス実績がケアマネジャーから認められることにより、利用の拡大と売上の増加に繋がりました。

しかしながら、当期においては、度重なる台風による通所介護事業所の数日間の営業休止に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に懸念を示した一部利用者の利用の自粛などもあり、利用者数は減少いたしました。また、サービス付き高齢者向け住宅を中心とする居住系サービスでは、近隣の環境変化や入居者の自然減による退去者数が例年よりも多かったことで、退去と次の入居の間に発生する家賃および介護サービスの一時的な減少等も影響し、売上は減少しました。

利益面については、食事サービスの外注による業務の効率化、また、継続的に進めてきたコストの適正化などにより、利益率の改善に努めてまいりました。

この結果、売上高は、3,204百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は、144百万円（前年同期比10.4増）と減収・増益となりました。

なお、当事業年度末における介護事業所数・施設数は、57事業所（前事業年度末比△2事業所）となりました。

③保育事業

当事業年度において、東京都豊島区、葛飾区及び千葉県船橋市に新たに認可保育園3園を開設いたしました。

保育事業を取り巻く環境は、子育て家庭の共働き率が上昇傾向にあり、依然として子育て支援事業に対する需要は高い状況にある一方で、保育士確保は首都圏を中心に厳しい状況が続いております。しかしながら、当社では保育士等の採用活動への注力により、毎年人材の安定確保を実現しており、さらに保育士等の研修会の実施等を行うことで保育サービスの質の向上に努めながら、2020年4月開設予定の保育園の開園準備に注力してまいりました。

業績については、2019年3月末に認証保育園を1園閉園したことによる売上の減少がありつつも、2018年4月に開設した認可保育園（2園）と、2019年4月に開設した認可保育園（3園）および2019年4月から定員変更をした認可保育園（3園）の園児数が順調に増加したことにより業績に貢献いたしました。

この結果、売上高は、3,225百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は、326百万円（前年同期比41.8%増）と増収・増益となりました。

なお、当事業年度末における運営保育園数は、23園（前事業年度末比+3園）となりました。

④その他（食品事業）

当事業年度において、学校給食部門を中心に、効率的な物流体制の構築に注力したほか、営業エリア内にて、新規取引先の確保に努めてまいりました。

業績については、当社がフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の売上が堅調に推移いたしました。一方、学校給食部門では新型コロナウイルスの感染拡大の影響により2020年3月には足立区・葛飾区の公立の小中学校が全面休校になり、配食数が減少したことにより売上高は減少いたしました。その中で、事業部全体で人員配置の見直し等によるコスト削減に努め、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は、838百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は、19百万円（前年同期比6.0%増）と減収・増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、4,344百万円となり、前事業年度末に比べ426百万円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が198百万円、売掛金が96百万円、未収入金が96百万円増加したことによるものであります。固定資産は、4,504百万円となり、前事業年度末に比べ165百万円増加いたしました。これは主に保育園の開設に伴う建物附属設備等の有形固定資産が174百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,848百万円となり、前事業年度末に比べ592百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、4,698百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が172百万円、未払金が76百万円、買掛金が66百万円、及び預り金が43百万円減少したものの、短期借入金が254百万円、未払法人税等が130百万円増加したため、全体として増加しております。

固定負債は、1,635百万円となり、前事業年度末に比べ614百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が56百万円、資産除去債務が19百万円増加したものの、長期借入金が496百万円、長期未払金が120百万円、及び社債が41百万円減少したため、全体として減少しております。

この結果、負債合計は、6,333百万円となり、前事業年度末に比べ551百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、2,515百万円となり、前事業年度末に比べ1,144百万円増加いたしました。

これは主に公募増資の実施及び新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ354百万円、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が435百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.4%（前事業年度末は16.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末と比較して142百万円増加し、1,330百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は545百万円（前年同期は95百万円の使用）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益649百万円、減価償却費324百万円であり、主な減少要因は、未払金の減少額125百万円、法人税等の支払額98百万円、売上債権の増加額96百万円、仕入債務の減少額66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は535百万円（前年同期は206百万円の使用）となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入19百万円であり、主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出488百万円、敷金及び保証金の差入による支出40百万円、定期預金の預入による支出36百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は132百万円（前年同期は92百万円の収入）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入708百万円、短期借入金の増加額254百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出668百万円、割賦債務の返済による支出85百万円、社債の償還による支出41百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社は、2021年3月期を初年度とする「中期経営計画（3ヵ年）」を策定いたしました。中期経営方針である「地域包括ケアシステム」を推進し、地域社会を明るく元気にする。」を具現化すべく、今後も拡大する市場機会を活かし、事業本部間の多職種連携によるシナジーを差別化策として、更なる成長を実現し、信頼のミアヘルサ・ブランドを首都圏に確立してまいります。

このため、医薬事業、介護事業、保育事業とも新規出店のほか、M&A等も積極的に推進し、事業規模の拡大を目指してまいります。

各事業セグメントにおける業績は、下記のように見込んでおります。

①医薬事業

2019年10月及び2020年4月に実施された薬価改定の影響による処方箋単価の減少や、「逆紹介」や新型コロナウイルス感染症の影響で長期処方が増えたことによる処方箋枚数の減少が見込まれることから、減収・減益を見込んでおりますが、保育・介護事業との連携、また専門医療機関との連携を確立して、収益につながるビジネスに更に伸ばしてまいります。

②介護事業

新型コロナウイルス感染症の影響としては、通所介護の利用者の利用自粛の影響による売上高の減少が見込まれます。その場合、希望する通所介護利用者には、訪問介護によるカバーを行っております。また、新事業の開発も含めて収益の向上を図ってまいります。

③保育事業

2020年4月に認可保育園を3園開設したことで、園児数が大幅に増加し、増収・増益を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、自治体からの休園要請や登園自粛の影響はありますが、認可保育園においては休園中でも行政からの給付は継続するため、業績への影響は軽微であると見込んでおります。

④その他（食品事業）

新型コロナウイルス感染症の影響としては、緊急事態宣言期間中の小中学校の休校によって、第1四半期の学校給食卸の売上減少が見込まれますが、消費者の外出自粛により、宅配寿司「銀のさら」の売上が順調に推移することが見込まれます。

以上により、2021年3月期の業績予想につきましては、売上高17,173百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益252百万円（同28.2%減）、経常利益255百万円（同24.3%減）、当期純利益425百万円（同2.4%減）を予想しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響を予測するのは大変困難ではありますが、当社では、社員の安全の確保及び感染防止策の徹底を図り、社内外の感染拡大を抑えながら、事業活動の継続を維持することで、2021年3月期の事業計画を達成すべく全社一丸となって取り組んでまいります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性は乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,347	1,417,393
売掛金	1,714,854	1,811,136
商品	356,342	362,698
貯蔵品	7,307	7,464
前払費用	169,889	192,052
未収入金	409,463	505,572
その他	43,469	50,476
貸倒引当金	△2,642	△2,360
流動資産合計	3,918,033	4,344,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,170,291	2,337,779
構築物（純額）	47,086	69,059
車両運搬具（純額）	417	—
工具、器具及び備品（純額）	213,970	227,941
土地	335,268	335,268
リース資産（純額）	194,993	179,078
建設仮勘定	12,960	—
有形固定資産合計	2,974,985	3,149,126
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	57,659	35,893
その他	0	0
無形固定資産合計	262,019	240,254
投資その他の資産		
出資金	5,396	5,356
従業員に対する長期貸付金	1,000	6,384
長期前払費用	75,696	87,925
差入保証金	629,832	650,937
投資不動産（純額）	223,434	210,655
その他	166,137	153,797
投資その他の資産合計	1,101,497	1,115,056
固定資産合計	4,338,502	4,504,437
資産合計	8,256,536	8,848,870

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,264,812	2,197,823
短期借入金	686,668	941,500
1年内償還予定の社債	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	525,665	353,600
リース債務	34,985	30,825
未払金	327,244	250,300
未払費用	414,679	421,000
未払法人税等	43,944	173,978
預り金	67,040	23,435
前受収益	9,699	11,205
資産除去債務	—	19,826
賞与引当金	208,382	224,487
役員賞与引当金	3,285	—
その他	8,552	9,273
流動負債合計	4,635,959	4,698,258
固定負債		
社債	188,500	147,500
長期借入金	833,768	336,984
リース債務	293,760	262,934
長期未払金	271,325	151,176
長期預り保証金	116,452	114,951
繰延税金負債	97,751	153,789
資産除去債務	448,342	468,271
固定負債合計	2,249,900	1,635,608
負債合計	6,885,859	6,333,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,000	451,589
資本剰余金		
資本準備金	—	354,589
資本剰余金合計	—	354,589
利益剰余金		
利益準備金	5,109	5,109
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	628,545	837,865
繰越利益剰余金	639,276	865,852
利益剰余金合計	1,272,932	1,708,827
株主資本合計	1,369,932	2,515,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	△21
評価・換算差額等合計	12	△21
新株予約権	731	18
純資産合計	1,370,676	2,515,003
負債純資産合計	8,256,536	8,848,870

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	16,134,543	16,686,358
売上原価	14,664,617	15,011,882
売上総利益	1,469,925	1,674,476
販売費及び一般管理費	1,252,134	1,322,241
営業利益	217,790	352,234
営業外収益		
受取利息	217	186
受取配当金	70	70
賃貸収入	77,194	67,136
その他	39,724	12,908
営業外収益合計	117,206	80,302
営業外費用		
支払利息	27,240	24,750
社債利息	657	886
社債発行費	4,317	—
賃貸原価	76,230	61,272
その他	4,932	7,870
営業外費用合計	113,377	94,779
経常利益	221,619	337,757
特別利益		
店舗譲渡益	19,158	—
移転補償金	—	42,591
固定資産売却益	9	—
設備等補助金収入	270,821	351,883
その他	2,160	—
特別利益合計	292,148	394,474
特別損失		
固定資産除却損	583	42
減損損失	50,526	80,944
閉鎖事業所関連費	10,085	1,770
その他	140	—
特別損失合計	61,336	82,756
税引前当期純利益	452,432	649,475
法人税、住民税及び事業税	116,397	157,534
法人税等調整額	△3,730	56,045
法人税等合計	112,666	213,579
当期純利益	339,765	435,895

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	97,000	—	—	5,109	608,744	319,311
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益						339,765
固定資産圧縮積立金の 積立					81,227	△81,227
固定資産圧縮積立金の 取崩					△61,426	61,426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	19,801	319,964
当期末残高	97,000	—	—	5,109	628,545	639,276

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計					
当期首残高	933,166	1,030,166	20	20	731	1,030,919
当期変動額						
新株の発行		—				—
当期純利益	339,765	339,765				339,765
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8	△8	—	△8
当期変動額合計	339,765	339,765	△8	△8	—	339,757
当期末残高	1,272,932	1,369,932	12	12	731	1,370,676

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	97,000	—	—	5,109	628,545	639,276
当期変動額						
新株の発行	354,589	354,589	354,589			
当期純利益						435,895
固定資産圧縮積立金の積立					232,000	△232,000
固定資産圧縮積立金の取崩					△22,680	22,680
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	354,589	354,589	354,589	—	209,320	226,575
当期末残高	451,589	354,589	354,589	5,109	837,865	865,852

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,272,932	1,369,932	12	12	731	1,370,676
当期変動額						
新株の発行		709,178				709,178
当期純利益	435,895	435,895				435,895
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△33	△33	△713	△746
当期変動額合計	435,895	1,145,073	△33	△33	△713	1,144,327
当期末残高	1,708,827	2,515,005	△21	△21	18	2,515,003

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	452,432	649,475
減価償却費	300,436	324,122
減損損失	50,526	80,944
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△206,869	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,051	16,105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	942	△282
受取利息及び受取配当金	△287	△257
支払利息及び社債利息	27,897	25,636
設備等補助金収入	△270,821	△351,883
店舗譲渡益	△19,158	—
移転補償金	—	△42,591
固定資産除却損	583	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,095	△96,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,334	△6,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△79,558	△66,988
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,285	△3,285
未収入金の増減額 (△は増加)	△67,772	350
未払金の増減額 (△は減少)	17,419	△125,407
その他	△62,912	△31,481
小計	△116,339	371,705
利息及び配当金の受取額	287	257
利息の支払額	△27,774	△25,636
設備等補助金の入金額	242,091	255,424
法人税等の支払額	△193,306	△98,599
移転補償金の受取額	—	42,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,041	545,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△391,294	△488,449
店舗譲渡による収入	23,329	—
定期預金の預入による支出	△54,664	△36,061
定期預金の払戻による収入	266,212	—
敷金及び保証金の差入による支出	△46,222	△40,284
敷金及び保証金の回収による収入	9,870	19,180
その他	△13,734	10,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,503	△535,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	496,668	254,832
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△615,974	△668,849
社債の発行による収入	245,682	—
社債の償還による支出	△46,500	△41,000
株式の発行による収入	—	708,465
割賦債務の返済による支出	△100,514	△85,847
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36,553	△34,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,808	132,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208,736	142,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,984	1,187,247
現金及び現金同等物の期末残高	1,187,247	1,330,191

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医薬事業」、「介護事業」及び「保育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医薬事業」は、日生薬局において保険調剤薬局事業を実施しています。

「介護事業」は、主に介護保険法、高齢者住まい法に基づく各種サービスを提供しています。

「保育事業」は、認可保育園及び認証保育園を運営しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,197,504	3,228,969	2,838,845	15,265,319	869,223	16,134,543	—	16,134,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	10,187	10,187	△10,187	—
計	9,197,504	3,228,969	2,838,845	15,265,319	879,410	16,144,730	△10,187	16,134,543
セグメント利益	531,640	130,771	230,588	893,000	18,515	911,516	△693,725	217,790
セグメント資産	2,389,970	1,014,721	2,586,145	5,990,837	168,202	6,159,040	2,097,495	8,256,536
その他の項目								
減価償却費	58,987	52,769	159,770	271,527	2,499	274,027	26,409	300,436
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	94,546	34,991	356,618	486,156	1,891	488,047	6,239	494,287
設備等補助金収入	—	11,829	258,992	270,821	—	270,821	—	270,821

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△693,725千円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに本社資産であります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	財務諸表 計上額 (注)3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,417,457	3,204,859	3,225,113	15,847,430	838,928	16,686,358	—	16,686,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	13,654	13,654	△13,654	—
計	9,417,457	3,204,859	3,225,113	15,847,430	852,582	16,700,012	△13,654	16,686,358
セグメント利益	623,306	144,420	326,934	1,094,661	19,635	1,114,296	△762,062	352,234
セグメント資産	2,386,667	944,642	3,107,855	6,439,165	118,723	6,557,889	2,290,981	8,848,870
その他の項目								
減価償却費	70,646	51,378	171,649	293,674	2,217	295,891	28,230	324,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	77,273	25,347	444,213	546,834	2,906	549,740	7,925	557,665
設備等補助金収入	—	1,043	350,840	351,883	—	351,883	—	351,883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△762,062千円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに本社資産であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	706.16円	1,026.27円
1株当たり当期純利益	175.14円	222.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	216.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式(新株予約権の残高)は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
2. 当社は2019年8月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	339,765	435,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,765	435,895
普通株式の期中平均株式数(株)	1,940,000	1,959,811
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	57,400
(うち新株予約権(株))	－	57,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数13,831個、268,000株)	－

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,370,676	2,515,003
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	731	18
(うち新株予約権(千円))	(731)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,369,944	2,514,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,940,000	2,450,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。